

住民基本台帳人口移動報告

平成24年結果

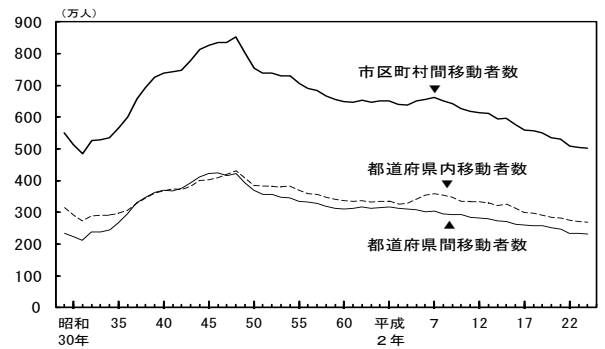
— 全国結果と岩手県、宮城県及び福島県の人口移動の状況 —
(要約)

1 全国の移動状況

都道府県間移動者数は2年ぶりに減少

- 平成24年における日本人の市区町村間の移動者数は501万8166人となり、9年連続の減少
- 都道府県間移動者数は231万7856人となり、平成22年以来2年ぶりに減少
- 都道府県内移動者数は270万310人となり、9年連続の減少 (「結果の概要」1ページ)

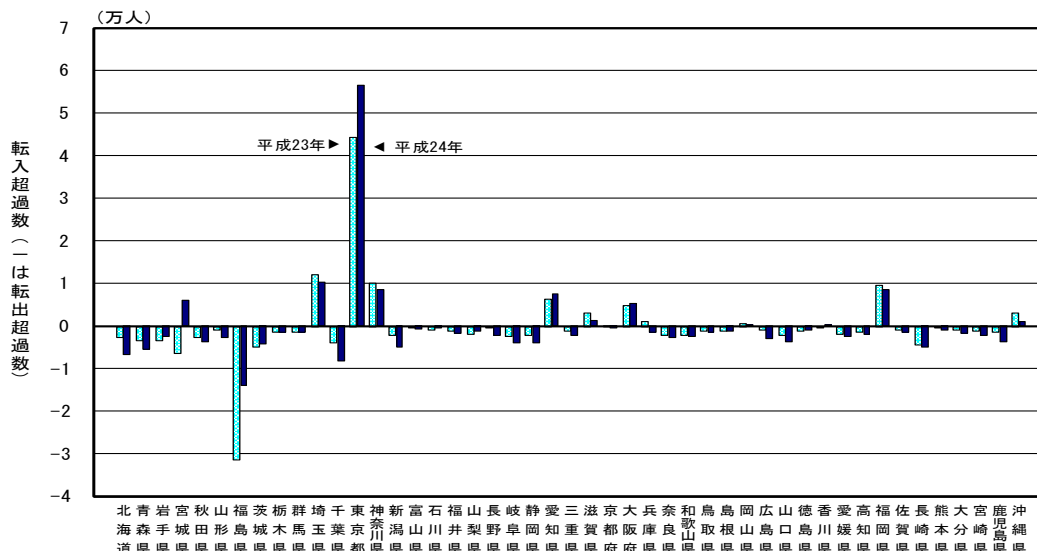
図1 移動者数の推移 (昭和29年～平成24年)



宮城県は平成11年以来13年ぶりに転入超過、千葉県は2年連続の転出超過

- 平成24年における都道府県別の転入・転出超過数をみると、転入超過となっているのは11都府県。宮城県及び香川県が前年の転出超過から転じる。宮城県は平成11年以来13年ぶり、香川県は8年以来16年ぶりに転入超過
- 大阪府及び岡山県は2年連続の転入超過。大阪府で転入超過が2年連続となるのは統計が開始された昭和29年から47年まで19年連続して以来
- 東京都の転入超過数は、前年に比べて1万2015人の大幅な増加。東京都で転入超過数が増加となるのは平成19年以来5年ぶり
- 千葉県は2年連続の転出超過。千葉県で転出超過が2年連続となるのは昭和29年から31年まで3年連続して以来。転出超過数は前年に比べて4253人増加 (「結果の概要」5ページ)

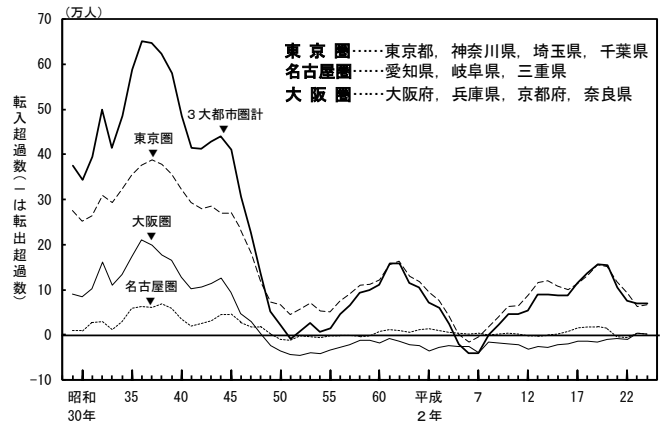
図2 都道府県別転入・転出超過数 (平成23年, 平成24年)



名古屋圏、大阪圏は共に2年連続の転入超過

- 平成24年における3大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）の転入・転出超過数をみると、3大都市圏全体では6万9753人の転入超過。前年に比べて325人減少
- 東京圏は6万7209人の転入超過。前年に比べて4400人増加。17年連続の転入超過
- 名古屋圏は1567人の転入超過。前年に比べて1493人減少。2年連続の転入超過
- 大阪圏は977人の転入超過。前年に比べて3232人減少。2年連続の転入超過
（「結果の概要」6～12ページ）

図3 3大都市圏の転入・転出超過数の推移（昭和29年～平成24年）



全国の市町村のうち7割以上が転出超過

- 平成24年における全国1718市町村^{注1)}のうち、転入超過^{注2)}は東京都特別区部（4万9655人）、宮城県仙台市（9284人）、福岡県福岡市（9221人）など434市町村。全市町村の25.3%
- 転出超過は千葉県市川市（2750人）、福島県郡山市（2709人）、千葉県松戸市（2190人）など1284市町村。全市町村の74.7%
（「結果の概要」13～15ページ）

注1) 東京都特別区部は1市として扱う。また、平成24年12月31日現在、住民基本台帳ネットワークシステムに接続していない福島県矢祭町及び24年2月1日から接続を開始した東京都国立市の2市町村については、転出者数及び転入超過数においては除く。

注2) 転入超過数0の市町村については転入超過に含める。

表1 転入・転出超過数上位20市町村（平成24年）

転入超過数上位20市町村			転出超過数上位20市町村		
順位	市町村	転入超過数(人)	順位	市町村	転出超過数(人)
1	東京都特別区部 (東京都)	49,655	1	市川市 (千葉県)	-2,750
2	仙台市 (宮城県)	9,284	2	郡山市 (福島県)	-2,709
3	福岡市 (福岡県)	9,221	3	松戸市 (千葉県)	-2,190
4	札幌市 (北海道)	9,108	4	福島市 (福島県)	-1,939
5	大阪市 (大阪府)	7,742	5	いわき市 (福島県)	-1,879
6	さいたま市 (埼玉県)	4,704	6	浦安市 (千葉県)	-1,584
7	川崎市 (神奈川県)	4,062	7	沼津市 (静岡県)	-1,439
8	名古屋市 (愛知県)	3,998	8	長崎市 (長崎県)	-1,185
9	横浜市 (神奈川県)	3,235	9	日立市 (茨城県)	-1,174
10	吹田市 (大阪府)	2,369	10	横須賀市 (神奈川県)	-1,173
11	藤沢市 (神奈川県)	2,061	11	我孫子市 (千葉県)	-1,096
12	川越市 (埼玉県)	1,825	12	呉市 (広島県)	-1,041
13	京都市 (京都府)	1,722	13	釧路市 (北海道)	-1,033
14	岡山市 (岡山県)	1,655	14	青森市 (青森県)	-1,021
15	戸田市 (埼玉県)	1,633	15	南相馬市 (福島県)	-1,002
16	箕面市 (大阪府)	1,605	16	焼津市 (静岡県)	-954
17	印西市 (千葉県)	1,473	17	下関市 (山口県)	-924
18	豊中市 (大阪府)	1,435	18	大東市 (大阪府)	-921
19	小平市 (東京都)	1,363	19	鳥取市 (鳥取県)	-862
20	熊本市 (熊本県)	1,321	20	石巻市 (宮城県)	-849

注) 東京都特別区部は1市として扱う。

2 岩手県、宮城県及び福島県の移動状況

福島県は1万3843人の転出超過、震災発生前の平成22年の5752人の転出超過に比べて大幅な転出超過

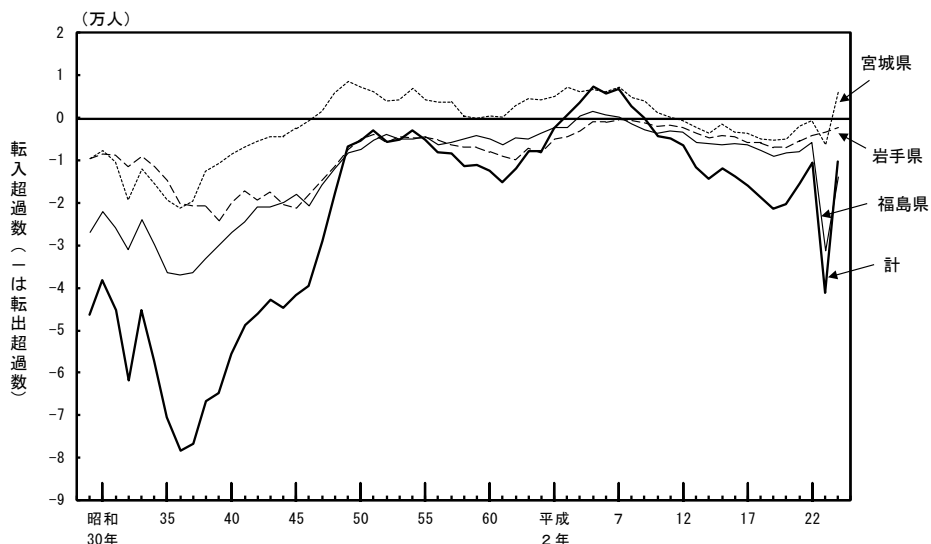
- 平成24年における岩手県、宮城県及び福島県の転出超過数の合計は1万159人となり、前年に比べて3万1067人減少
- 岩手県は2385人の転出超過。前年に比べて1058人減少
- 宮城県は6069人の転入超過。前年の6402人の転出超過から転じる
- 福島県は1万3843人の転出超過。前年に比べて1万7538人の減少となっているものの、震災発生前の平成22年の5752人の転出超過に比べて、大幅な転出超過

(「結果の概要」16～18, 24～25, 31～32ページ)

表2 岩手県、宮城県及び福島県の転入者数、転出者数及び転入・転出超過数
(平成22年～平成24年)

区分		転入超過数 (一は転出超過)			転入者数			転出者数		
		平成24年	平成23年	平成22年	平成24年	平成23年	平成22年	平成24年	平成23年	平成22年
計	総数	-10,159	-41,226	-10,546	95,835	88,159	90,862	105,994	129,385	101,408
	男女	-1,855 -8,304	-17,394 -23,832	-4,023 -6,523	56,903 38,932	50,813 37,346	51,891 38,971	58,758 47,236	68,207 61,178	55,914 45,494
岩手県	総数	-2,385	-3,443	-4,238	19,306	18,756	17,893	21,691	22,199	22,131
	男女	-691 -1,694	-1,376 -2,067	-1,680 -2,558	11,201 8,105	10,541 8,215	10,188 7,705	11,892 9,799	11,917 10,282	11,868 10,263
宮城県	総数	6,069	-6,402	-556	53,183	47,662	47,358	47,114	54,064	47,914
	男女	4,550 1,519	-2,220 -4,182	-94 -462	31,501 21,682	27,493 20,169	27,045 20,313	26,951 20,163	29,713 24,351	27,139 20,775
福島県	総数	-13,843	-31,381	-5,752	23,346	21,741	25,611	37,189	53,122	31,363
	男女	-5,714 -8,129	-13,798 -17,583	-2,249 -3,503	14,201 9,145	12,779 8,962	14,658 10,953	19,915 17,274	26,577 26,545	16,907 14,456

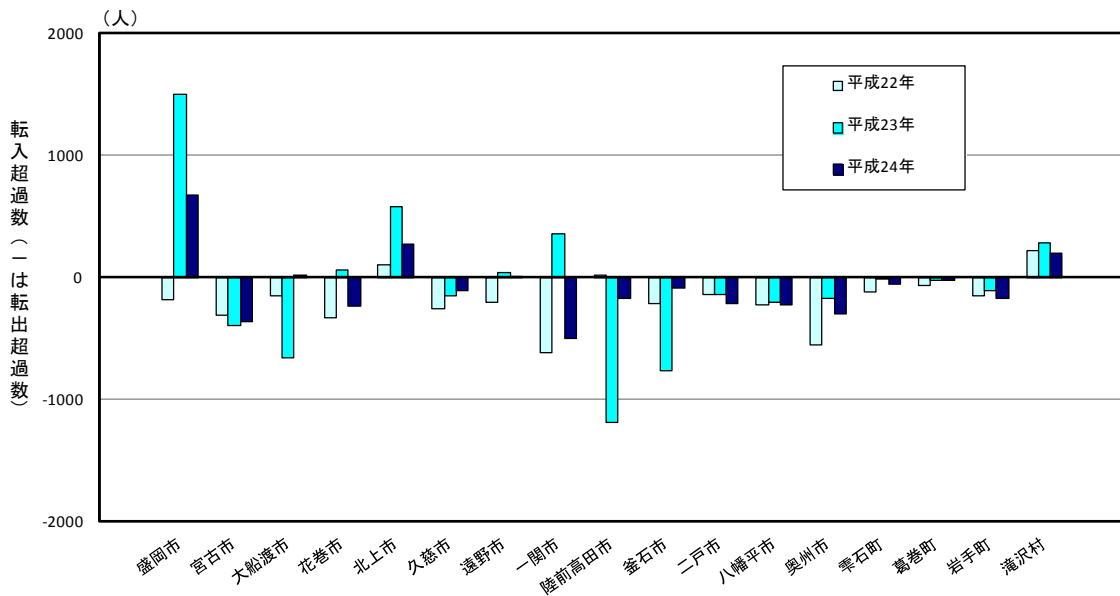
図4 岩手県、宮城県及び福島県の転入・転出超過数の推移(昭和29年～平成24年)



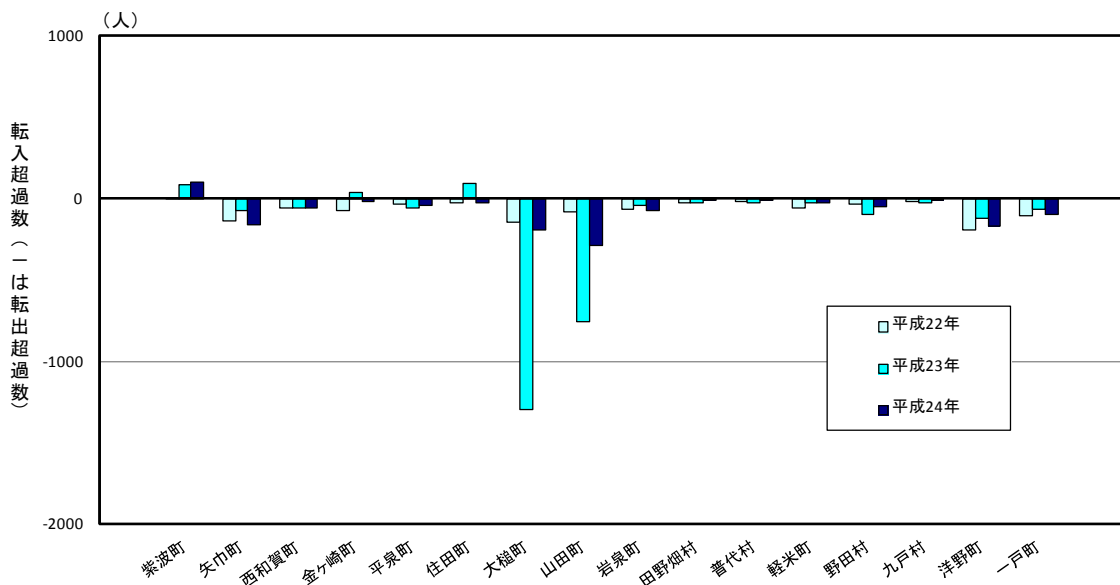
【岩手県】大船渡市は前年の660人の転出超過から転入超過に転じる

- 市区町村間移動による転入・転出超過数をみると転入超過は盛岡市など6市町村。大船渡市のみ前年の660人の転出超過から転じる
- 転出超過は一関市など27市町村。一関市、花巻市、住田町及び金ヶ崎町が前年の転入超過から転じる。前年、大幅な転出超過となった大槌町、陸前高田市、釜石市及び山田町は、いずれも転出超過数は大幅に減少。釜石市は震災発生前の平成22年に比べても減少となり、大槌町はほぼ22年並みの転出超過数（「結果の概要」23ページ）

図5 岩手県の市町村別転入・転出超過数（平成22年～平成24年）



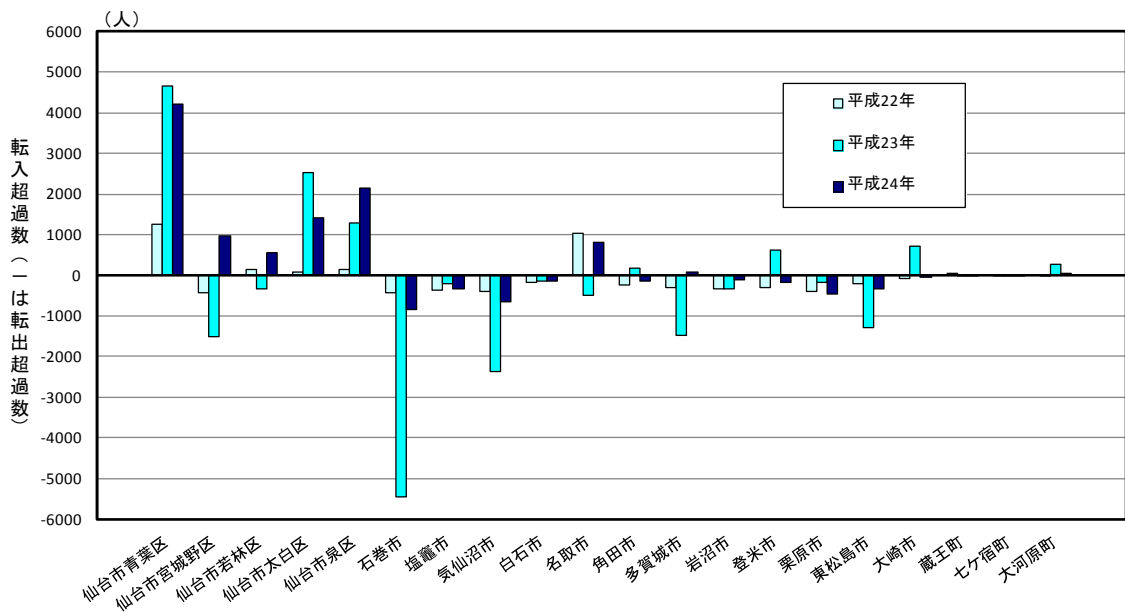
岩手県の市町村別転入・転出超過数（平成22年～平成24年）（続き）



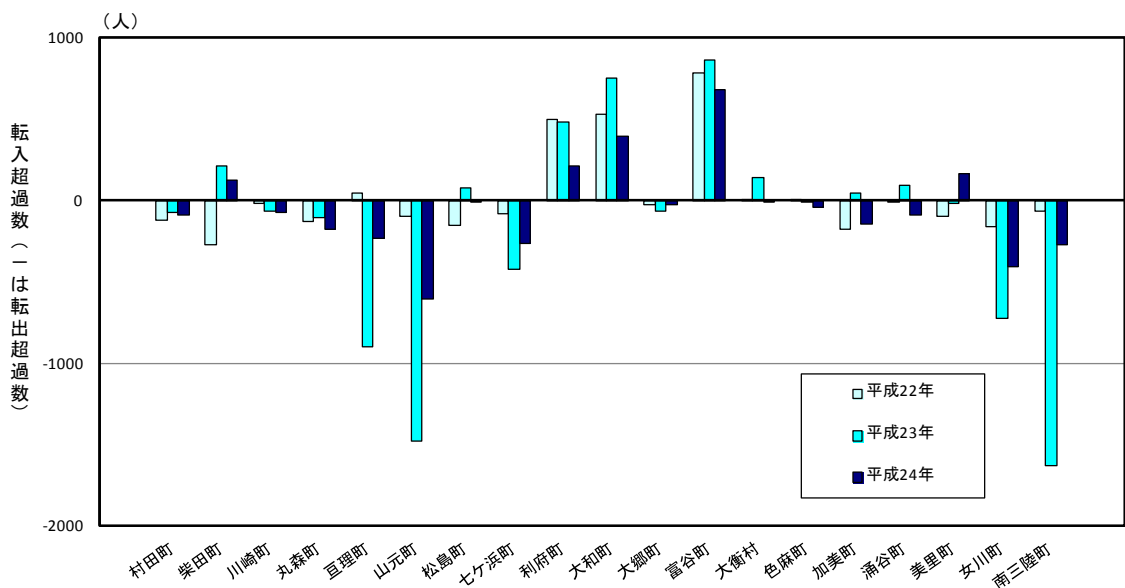
【宮城県】仙台市宮城野区及び多賀城市は前年の1000人を上回る転出超過から転入超過に転じる

- 市区町村間移動による転入・転出超過数をみると転入超過は仙台市青葉区など13市区町。前年の1000人を上回る転出超過となった仙台市宮城野区及び多賀城市を含む5市区町が前年の転出超過から転じる
- 転出超過は石巻市など26市町村。このうち登米市など7市町村が前年の転入超過から転じる。前年の1000人を上回る大幅な転出超過となった石巻市など5市町は、いずれも引き続き転出超過となっているものの、前年に比べて大幅に減少（「結果の概要」30ページ）

図6 宮城県の市区町村別転入・転出超過数（平成22年～平成24年）



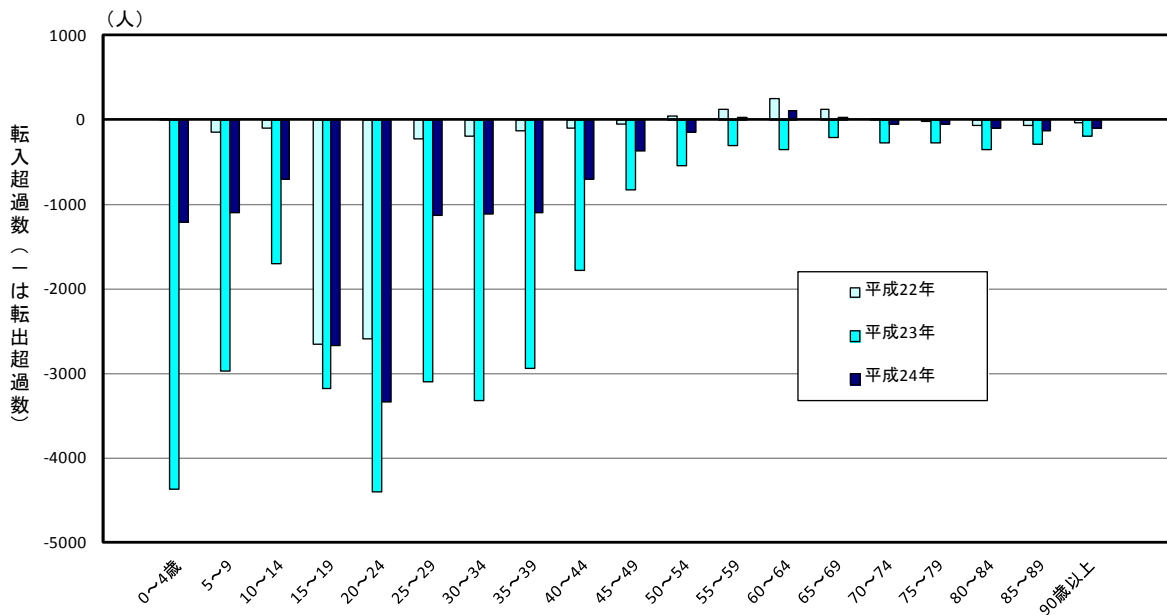
宮城県の市区町村別転入・転出超過数（平成22年～平成24年）（続き）



【福島県】0～14歳は3009人、0～14歳の親世代の中心となる25～44歳は4030人の転出超過

- 年齢5歳階級別にみると、55～69歳の3区分を除く全ての年齢区分で転出超過
- 0～14歳は3009人、0～14歳の親世代の中心となる25～44歳は4030人の転出超過。転出超過数は前年に比べて、それぞれ6031人、7112人の減少（「結果の概要」32ページ）

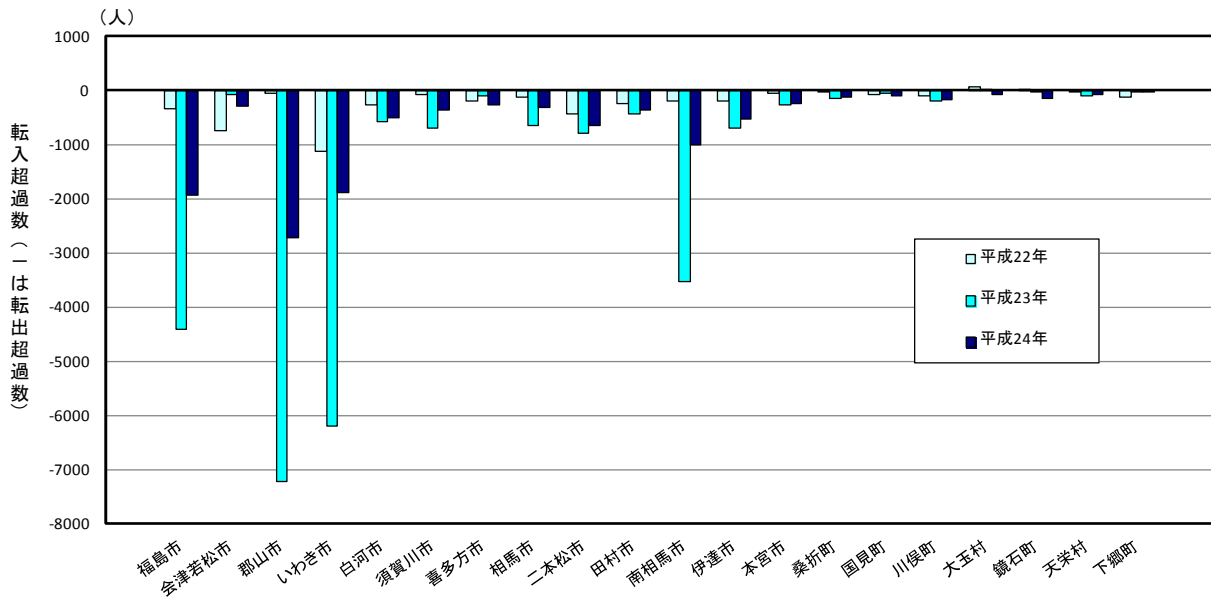
図7 福島県の年齢5歳階級別転入・転出超過数（平成22年～平成24年）



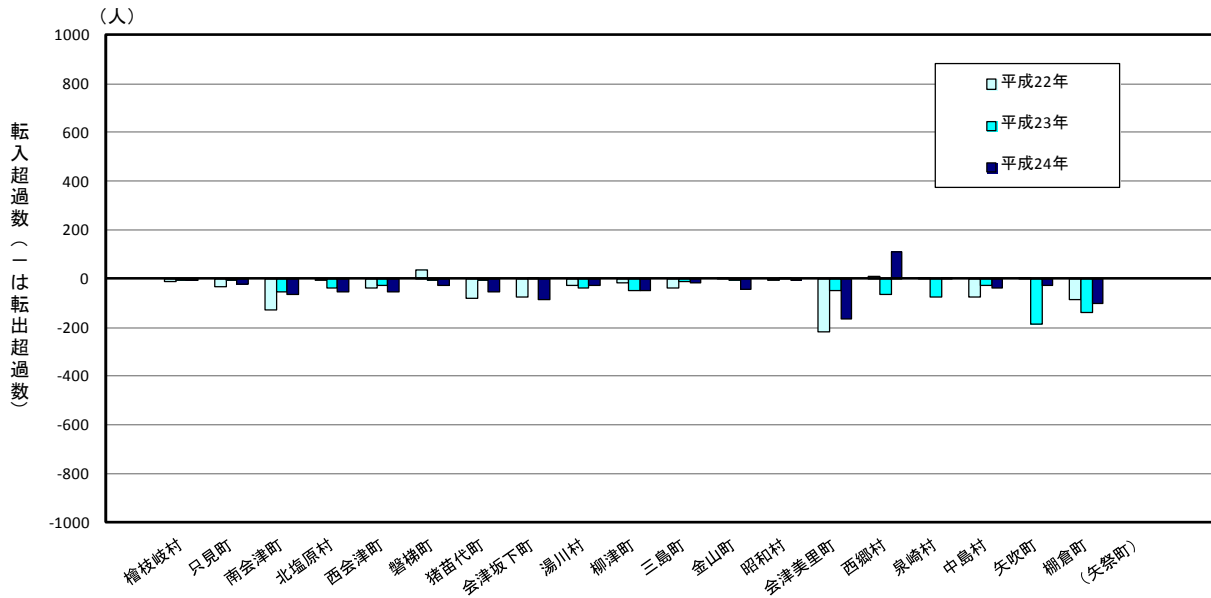
転出超過は54市町村、30市町村で転出超過数は減少しているものの、郡山市などでは平成22年に比べて大幅な転出超過

- 市区町村間移動による転入・転出超過数をみると転入超過は西郷村など4村。いずれも前年の転出超過から転じる
- 転出超過は郡山市など54市町村。大玉村、会津坂下町及び昭和村が前年の転入超過から転じる。30市町村で転出超過数は減少しているものの、郡山市などでは平成22年に比べて大幅な転出超過（「結果の概要」36～37ページ）

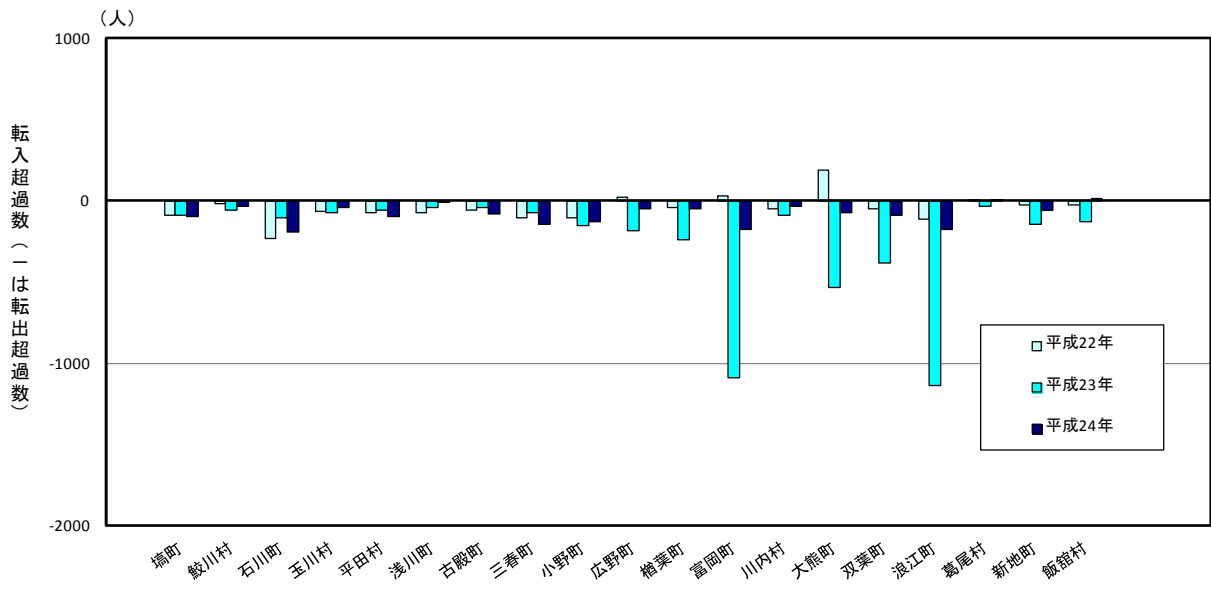
図8 福島県の市町村別転入・転出超過数（平成22年～平成24年）



福島県の市町村別転入・転出超過数（平成22年～平成24年）（続き）



福島県の市町村別転入・転出超過数（平成22年～平成24年）（続き）



本報告における移動者数は、住民基本台帳法の規定により市町村に届出等があった転入者に係る情報を集計したものです。

したがって、東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として集計されています。

問合せ先：総務省統計局国勢統計課人口移動調査係（TEL：03-5273-1157）



詳細は統計局ホームページ住民基本台帳人口移動報告

(<http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm>) のページでも御覧になれます。

住民基本台帳人口移動報告

検索 